

平成18年9月期 中間決算短信 (連結)



平成18年5月17日

上場会社名 株式会社セプテーニ
コード番号 4293

上場取引所
本社所在都道府県

JASDAQ
東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長
問合せ先責任者 役職名 代表取締役社長

氏名 七村 守
氏名 野村 宗芳
TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月中間期の連結業績 (平成17年10月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	9,900	(45.0)	387	(18.7)	437	(22.5)
17年3月中間期	6,826	(30.4)	326	(21.9)	356	(24.9)
17年9月期	14,789		671		709	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	275	(4.5)	2,239	68	2,184	40
17年3月中間期	263	(-)	4,681	48	4,216	47
17年9月期	590		5,018	85	4,610	23

(注) ① 持分法投資損益 18年3月中間期 8百万円 17年3月中間期 14百万円 17年9月期 15百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月中間期 122,946.14株 17年3月中間期 56,298.88株 17年9月期 117,603.45株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月中間期	7,726		3,648		47.2	29,666	11	
17年3月中間期	5,949		2,814		47.3	47,055	00	
17年9月期	6,530		3,440		52.7	27,983	50	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 122,971.14株 17年3月中間期 59,821.57株 17年9月期 122,941.14株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月中間期	459		△323		78		2,888	
17年3月中間期	413		△500		19		2,668	
17年9月期	684		△626		△120		2,674	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年9月期の連結業績予想 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	19,000		770		500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,065円99銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、平成18年3月31日現在、株式会社セプテーニ（当社）及び連結子会社5社、持分法適用関連会社2社により構成されており、事業はインターネット事業、DM事業及びその他事業を行っております。事業区分と事業内容は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分ではありません。

<インターネット事業>

【インターネット広告代理事業】株式会社セプテーニ（当社）

インターネット上のプロモーション全般を代行。マーケティング戦略立案・メディアプランニング・メディアバイイング・クリエイティブ・効果測定／分析などのサービス提供

【金融ネットマーケティング事業】株式会社キャノウ（連結子会社/出資比率51.0%）

金融業種に特化したインターネット広告代理事業

【アフィリエイトプログラム事業】株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー（連結子会社/出資比率93.0%）

アフィリエイト（成果報酬型広告）事業全般

【デジタルキャンペーン事業】株式会社セプテーニ（当社）

A S P型デジタルマーケティングサービス「DigiMa」を中心に、プロモーションの企画、実施、運営、分析までをワンストップで提供

【メールマーケティング事業】トライコーン株式会社（連結子会社/出資比率100.0%）

データベース連動型メール配信A S P「アウトバーン」の企画、開発、運営

【メディアコンテンツ事業】アクセルマーク株式会社（連結子会社/出資比率71.8%）

携帯電話向けを中心としたビジネス拡大に貢献するメディアコンテンツの企画・開発・運営

【システムインテグレーション事業】サイテック株式会社（連結子会社/出資比率63.6%）

インターネット広告に関するシステムの受注開発及びA S Pによる提供

【インターネットメディア事業】株式会社オープンスマイル（持分法適用関連会社/出資比率33.3%）

ユーザー参加型の懸賞サイト「Warau.JP」の企画・開発・運営

<DM事業及びその他事業>

【DM事業】株式会社セプテーニ（当社）

販促ダイレクトメール等紙媒体の発送代行業務

【インシップ広告事業】株式会社セプテーニ（当社）

当社提携企業の郵送物に広告主販促物を同封・同梱することで、セグメント訴求力の高い販促活動を提供

【データベースマーケティング事業】株式会社アイディーズ（持分法適用関連会社/持株比率41.7%）

データベースを生かした効果の高いプロモーションの開発・提供

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、社是「ひねらんかい（知恵を出そう、工夫しよう）」の精神と「洗練された、自己主張できる社員が、意欲的に働き、顧客から評価され、成長と収益をもたらし、活気に満ち溢れているアグレッシブな会社」という企業理念のもと、中期経営計画で掲げた「強く偉大な会社」を実現するために、下記の7つの原則を定めております。

【強く偉大な会社7原則】

- ・スピード-----顧客満足度の向上、フラットな組織。
- ・ストレッチ-----高い目標で自分を変えイノベーションを促す。
- ・パートナーシップ-----全社員が経営者意識を持つ。
- ・フェア・アンド・オープン-----平等ではなく公平に、オープンマインドで。
- ・オリジナリティ-----商品やサービスはもちろんのこと、心構えも。
- ・パッション-----モチベーションを高めながら良い仕事を。
- ・フリー・アンド・ルール-----厳しく、楽しく。自由と規律のバランスをとって。

今後もこの経営基本方針「強く偉大な会社7原則」を徹底することで、様々な形でのマーケティング支援を通じて顧客企業に高い付加価値を提供すると同時に、当社自身の企業価値も高めていくことに努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮した上で今後の事業展開等を勘案しながら決定することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

平成16年11月に策定した7カ年の中期経営計画において、当社グループは、インターネットマーケティングサービス領域におけるリーディングカンパニーになることを目指すとともに、「1、10、100、1,000の法則」と称する計数目標を設定いたしました。これは、計画最終年度の平成23年9月期までに、「従業員1人当たりの売上高1億円」、「営業利益率10%」、「100人の商人（経営者）の輩出」、「グループ売上高1,000億円」を達成させるというものであります。

この大きな目標を達成するためには、既存のインターネット事業での競争力を高めて、更に伸ばさせるのはもちろんのことですが、それに加えて、第2、第3の核となる新規事業を取り込んでいくことが不可欠となってまいります。

今後は従来以上に人材への投資を強化して社内起業家の育成に注力するとともに、戦略的アライアンスやM&Aにも積極的に取り組んでいくことで収益源の多角化を図り、グループ全体でシナジー効果を発揮させながら企業価値を向上させていく所存です。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性を高め、また投資家層の拡大を図るべく、平成13年8月のジャスダック市場上場後現在までに3回の株式分割を行っております。直近におきましては、平成17年5月20日付で1株につき2株の割合で実施いたしました。今後においても、株式分割等の投資単位の引下げにつきましては、経営上の重要な事項と認識し、当社株価の動向や株式市場の状況等を総合的に勘案し、慎重に検討を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

インターネット広告市場は今後も急速に成長していくものと思われませんが、同時に競争も激化しており、利益率も伸び悩んでおります。このような環境のもと、当社が今後も持続的な企業価値向上を図っていくために対処すべき課題としてまず挙げられるのは、主力のインターネット広告代理事業における競争力を更に高めてシェア拡大を図るとともに、収益力を向上させることであります。そのために、営業部門を支えるマーケティング、クリエイティブ、テクノロジーの各機能を向上させ連携を高めることによって総合力並びに提案力の強化を図っていくとともに、リスティング（検索連動型）広告、アフィリエイト（成果報酬型広告）、モバイル広告といった高成長媒体や、コンサルティング能力の高い業種別営業といった独自の付加価値を提供できる分野に注力することで同業他社との差別化戦略を推進してまいります。

また、グループ経営強化の観点から、モバイルメディア開発の強化やグループ間人事交流の促進といった施策を通じて既存のグループ会社の収益力を高めていくとともに、Eコマース事業をはじめとする新規事業の立ち上げも早期に実現していきたいと考えております。

一方、DM事業につきましては、マーケットが成熟していることもあり、現状の規模を維持しつつ、業務の効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

さらには、今後の急速な業容拡大に備えて、有能な人材の確保はもちろんのこと、組織の最適化や経営管理体制の強化、コーポレートガバナンスの更なる充実といった課題にも積極的に取り組んでいく所存であります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の管理部門は、経営管理部、人事総務部、情報システム部で構成されており、それぞれが社内規程の整備、稟議等社内承認制度の運用、予算実績管理、各種契約書類のチェックなどを通じて、内部管理体制の強化・充実を図っております。

また、独立した内部牽制組織として、代表取締役社長直属の内部監査室を設置し、計画的に内部監査を実施することで、業務の適正化並びに不正の防止に努めております。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復がより確かなものになったことで設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が持続するなど力強さを増してきており、本年3月には日銀の量的金融緩和政策が約5年ぶりに解除されるなど、長年続いてきたデフレ経済からの脱却を予感させるまでになりました。

一方、当社グループの主な事業部門が属するインターネットビジネス業界では、インターネット利用人口が順調に増加するとともに、その提供されるサービスが多様化してきたことで、広告主企業のインターネット広告に対する出稿意欲が一段と高まっており、既存の広告手法からインターネット広告へのシフトが徐々に加速しつつあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力のインターネット事業において、前期中に積極採用した人材の戦力化によって強化された人的リソースを背景にインターネット広告代理事業での更なる業容拡大を目指すとともに、連結子会社で運営しているモバイル事業やメールマーケティング事業においても一層の充実を図りました。また、インシッパ広告事業においても高い成長を目指して積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,900百万円（前年同期比45.0%増）、経常利益は437百万円（前年同期比22.5%増）、中間純利益は275百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①インターネット事業

インターネット広告代理事業におきましては、大口顧客への深耕と従来からの当社の強みである「インターネットを活用した販売促進支援」を意識した営業活動を推進するとともに、更なる競合優位性の確立に向けて、インターネットマーケティング関連ツールの一層の充実を図るためのシステム子会社の設立や、「SEO」(*1)や「LPO」(*2)をはじめとするコンサルティングサービスの強化といった施策を実行してまいりました。また、インターネット広告の新たな顧客層の開拓や既存顧客への提案領域の拡大を図るとともに将来的に本格参入を目指しているEコマース（EC）事業への布石として、EC関連企業との業務提携を実施いたしました。

一方、インターネット関連事業につきましては、連結子会社のアクセルマークが運営するモバイル事業において新たなコンテンツやメディアを積極的に立ち上げるとともに、モバイル版アフィリエイトネットワークの提供を開始するなど成長を加速させておりますほか、同じく連結子会社のトライコーンが運営するメールマーケティング事業においては、機能充実や営業強化に努め、安定した収益を確保いたしました。

これらの結果、インターネット事業の売上高は7,983百万円（前年同期比71.9%増）となり、当社グループの連結売上高の80.6%を占めるまでになりました。

*1. Search Engine Optimization の略。広告主のWebページに関連するキーワードやキーワードで検索をかけた際に、リスティング広告以外の検索エンジンの検索結果において上位に表示されるようにWebページを改善すること。

*2. Landing Page Optimizationの略。リスティング広告経由でWEBサイトに訪問するユーザーが一番最初に着地するページ（ランディングページ）を最適化し、検索キーワードとコンテン

ツのマッチングを図る事で、ユーザーのモチベーションを損なう事無くコンバージョンへと誘導すること。

②DM事業

前期より経営資源をインターネット事業へシフトしていることや市場規模の伸び悩みにより、売上高は1,510百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

③その他事業（インシップ広告事業）

積極的な営業活動の結果、引き続き業容拡大が進んでおり、売上高は406百万円（前年同期比173.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ214百万円増加し、2,888百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は459百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

これは、税金等調整前中間純利益449百万円を計上したことに加え仕入債務が759百万円増加した一方で、売上債権が670百万円増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は323百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が108百万円あった一方で、投資有価証券の取得による支出が389百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は78百万円（前年同期比303.3%増）となりました。

これは、配当金の支払61百万円があったものの、短期借入金が増加するとともに、少数株主からの払込による収入86百万円があったことが主な要因であります。

(3) 通期の見通し

平成18年9月期上期の連結業績は当初予想を大幅に上回る水準で達成しており、下期についてもインターネット広告代理事業を中心に概ね堅調に推移するものと思われます。しかしながら、通期の業績予想につきましては、インターネット業界特有の激しい事業環境の変化を勘案し、今後の業況推移を慎重に見極めた上で必要に応じて見直しを検討してまいり所存であります。従いまして、現時点では平成17年11月15日に公表した当初予想（連結売上高19,000百万円、経常利益770百万円、当期純利益500百万円）からの変更はございません。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,668,926		2,888,675		2,674,255	
2 受取手形及び売掛金		1,680,611		2,749,405		2,061,214	
3 たな卸資産		25,971		19,196		8,229	
4 繰延税金資産		25,400		61,069		40,723	
5 その他		62,198		132,398		156,193	
貸倒引当金		△10,700		△11,420		△10,211	
流動資産合計		4,452,408	74.8	5,839,325	75.6	4,930,406	75.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		41,654		71,282		40,821	
(2) 車両運搬具		1,777		1,078		1,339	
(3) 工具器具及び備品		21,130		24,326		19,242	
有形固定資産合計		64,562	1.1	96,686	1.2	61,403	0.9
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		127,388		114,668		116,186	
(2) 営業権		60,093		—		—	
(3) その他		1,346		1,305		1,305	
無形固定資産合計		188,828	3.2	115,973	1.5	117,491	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		671,782		1,069,063		763,845	
(2) 出資金		262,174		227,119		262,124	
(3) 敷金・保証金		217,255		260,539		274,439	
(4) 繰延税金資産		32,464		78,430		76,189	
(5) その他		69,141		56,881		77,027	
貸倒引当金		△11,553		△17,883		△33,455	
投資その他の資産 合計		1,241,264	20.9	1,674,151	21.7	1,420,171	21.8
固定資産合計		1,494,655	25.2	1,886,811	24.4	1,599,066	24.5
III 繰延資産							
社債発行費		2,770		289		579	
繰延資産合計		2,770	0.0	289	0.0	579	0.0
資産合計		5,949,834	100.0	7,726,426	100.0	6,530,051	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	1,675,590		2,796,204		2,036,703	
2	短期借入金	263,308		351,920		275,920	
3	未払金	185,313		163,780		160,104	
4	未払法人税等	42,040		152,361		95,124	
5	賞与引当金	64,451		93,735		51,419	
6	その他	107,750		97,545		129,297	
	流動負債合計	2,338,453	39.3	3,655,547	47.3	2,748,569	42.1
II	固定負債						
1	転換社債型新株予約 権付社債	505,000		100,000		100,000	
2	長期借入金	118,929		57,009		78,663	
3	退職給付引当金	15,702		—		—	
4	連結調整勘定	—		21,568		42,342	
5	その他	29,033		34,004		26,464	
	固定負債合計	668,665	11.2	212,582	2.8	247,469	3.8
	負債合計	3,007,119	50.5	3,868,130	50.1	2,996,039	45.9
(少数株主持分)							
	少数株主持分	127,811	2.2	210,221	2.7	93,744	1.4
(資本の部)							
I	資本金	1,217,993	20.5	1,465,031	19.0	1,464,081	22.4
II	資本剰余金	2,150,528	36.1	2,397,565	31.0	2,396,615	36.7
III	利益剰余金	△412,733	△6.9	127,827	1.6	△86,061	△1.3
IV	その他有価証券 評価差額金	564	0.0	△1,688	△0.0	6,293	0.1
V	自己株式	△141,448	△2.4	△340,660	△4.4	△340,660	△5.2
	資本合計	2,814,903	47.3	3,648,075	47.2	3,440,268	52.7
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,949,834	100.0	7,726,426	100.0	6,530,051	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,826,721	100.0		9,900,799	100.0		14,789,549	100.0	
II 売上原価			5,383,375	78.9		8,073,233	81.5		11,772,770	79.6	
売上総利益			1,443,345	21.1		1,827,566	18.5		3,016,779	20.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,116,775	16.3		1,439,956	14.6		2,344,932	15.8	
営業利益			326,570	4.8		387,609	3.9		671,846	4.6	
IV 営業外収益											
1 受取利息			11,548			14,691			32,309		
2 受取配当金			10,044			28,115			29,980		
3 投資有価証券評価益			—			15,255			—		
4 保険解約返戻金			22			—			—		
5 連結調整勘定償却			16,900			7,852			20,684		
6 持分法による 投資利益			14,987			8,571			15,872		
7 その他営業外収益			4,355	57.859	0.8	4,546	79.032	0.8	10,964	109.812	0.7
V 営業外費用											
1 支払利息			1,624			1,625			3,666		
2 新株発行費			4,570			638			15,326		
3 株式上場関連費用			8,780			13,122			24,716		
4 社債発行費償却			11,860			289			14,052		
5 投資有価証券評価損			—			13,151			12,610		
6 その他営業外費用			890	27.726	0.4	755	29.583	0.3	1,967	72.339	0.5
経常利益			356,703	5.2		437,057	4.4		709,319	4.8	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	※2		—			—			1		
2 投資有価証券売却益			8,572			7,046			159,423		
3 保険解約返戻金			—			486			22,542		
4 貸倒引当金戻入額			—			20,642			—		
5 その他特別利益			451	9.024	0.2	—	28.174	0.3	145	182.113	1.2
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※3		1,197			3,156			72,394		
2 減損損失			14,166			—			14,166		
3 投資有価証券売却損			—			—			1,466		
4 出資金評価損			10,000			—			—		
5 支払補償金			15,000			4,933			15,000		
6 事務所移転費用			—			7,759			—		
7 その他特別損失			—	40.364	0.6	29	15.878	0.2	97,244	200.271	1.4
税金等調整前中間 (当期) 純利益			325,363	4.8		449,353	4.5		691,161	4.6	
法人税、住民税及び 事業税			33,703			158,751			112,824		
法人税等調整額			26,320	60.023	0.9	△17,265	141.486	1.4	△36,547	76.276	0.5
少数株主利益			1,777	0.0		32,507	0.3		24,650	0.1	
中間(当期) 純利益			263,562	3.9		275,359	2.8		590,234	4.0	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		1,403,048		2,396,615		1,403,048
II	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株式の発行	—		950		—	
	2 転換社債型新株予約権付社債 転換による新株式の発行	747,480	747,480	—	950	993,567	993,567
III	資本剰余金減少高	—	—	—	—	—	—
IV	資本剰余金中間期末(期末)残高		2,150,528		2,397,565		2,396,615
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△ 631,777		△86,061		△631,777
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	263,562	263,562	275,359	275,359	590,234	590,234
III	利益剰余金減少高						
	配当金	44,518	44,518	61,470	61,470	44,518	44,518
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 412,733		127,827		△86,061

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1		税金等調整前中間(当期)純利益	449,353	691,161
2		減価償却費	37,960	89,556
3		連結調整勘定償却額	△20,773	△20,217
4		社債発行費償却額	289	14,052
5		貸倒引当金増減額	△14,362	24,141
6		賞与引当金増減額	42,316	△8,532
7		退職給付引当金増減額	—	△11,129
8		投資有価証券評価損	△2,103	92,609
9		出資金等評価損	—	14,497
10		受取利息及び受取配当金	△42,806	△62,290
11		支払利息	1,625	3,666
12		持分法による投資損益	△8,571	△15,872
13		投資有価証券売却損益	△7,046	△155,210
14		有形固定資産除売却損益	3,156	72,393
15		減損損失	—	14,166
16		保険解約返戻金	—	△22,542
17		匿名組合損益	△2,460	△4,904
18		売上債権の増減額	△670,905	△490,527
19		たな卸資産の増減額	△10,966	21,602
20		仕入債務の増減額	759,501	728,329
21		その他	△6,570	△212,873
		小計	507,638	762,070
22		利息及び配当金の受取額	42,768	51,274
23		利息の支払額	△1,622	△3,553
24		法人税等の支払額	△89,202	△124,919
		営業活動によるキャッシュ・フロー	459,581	684,871
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	△48,561	△11,426
2		有形固定資産の売却による収入	—	—
3		無形固定資産の取得による支出	△26,321	△101,080
4		無形固定資産の売却による収入	—	15,000
5		投資有価証券の取得による支出	△389,627	△662,583
6		投資有価証券の売却による収入	108,826	194,863
7		子会社株式売却収入	—	1,500
8		子会社株式の追加取得による支出	—	△15,471
9		貸付金の増減額	569	2,955
10		保険解約による収入	—	39,407
11		投資等の増減額	31,208	△89,731
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△323,907	△626,565
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1		短期借入金の増減額	76,000	9,000
2		長期借入れによる収入	—	70,000
3		長期借入金の返済による支出	△21,654	△55,218
4		株式の発行による収入	1,900	87,192
5		自己株式取得による支出	—	△248,455
6		少数株主からの払込による収入	86,940	62,500
7		配当金の支払額	△61,470	△44,518
8		少数株主への配当金の支払額	△2,971	△648
		財務活動によるキャッシュ・フロー	78,744	△120,146
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額				
			—	—
V 現金及び現金同等物 の増加額又は減少額				
		△67,170	214,419	△61,840
VI 現金及び現金同等物 の期首残高				
		2,736,096	2,674,255	2,736,096
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高				
		2,668,926	2,888,675	2,674,255

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ピュアクリック ㈱ハイジ オプトメール㈱ トライコーン㈱ ㈱HR I ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー、㈱キャナウにつきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 ㈱ガリレオゼストにつきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 アクセルマーク㈱ トライコーン㈱ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ サイテック㈱ サイテック㈱につきましては当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 オプトメール㈱につきましては、合併により当中間連結会計期間より連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>連結子会社の数 5社 子会社は全て連結されております。 当該連結子会社 ㈱ハイジ オプトメール㈱ トライコーン㈱ ㈱キャナウ ㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー ㈱キャナウ、㈱セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーにつきましては当連結会計年度より連結子会社となりました。 ㈱ガリレオゼストについては、当社との合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。 ㈱ピュアクリックおよび㈱HR Iについては、㈱ハイジとの合併により、当連結会計年度より連結子会社ではなくなりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社の数 3社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむ</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ</p>	<p>持分法適用会社の数 2社 すべての関連会社に対して持分法を適用しております。 当該関連会社 ㈱オープスマイル ㈱アイディーズ ㈱ばむについては、株式の譲渡により、当連結会計年度より持分法適用会社ではなくなりました。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社(㈱HR Iを除く)の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。㈱HR Iの中間決算日は、9月30日であり連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は主 として移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責 任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引 法第2条第2項により有 価証券とみなされるも の)については、組合契 約に規定される決算報告 日に応じて応じて入手可 能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額 で取り込む方法によって おります。	イ 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 方法	ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法 — ハ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法 時価法 ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	ロ デリバティブ資産の評 価基準及び評価方法 同左 ハ たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
	イ 有形固定資産 定率法 ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利 用)については、社内 における利用可能期間 (3~5年)に基づく 定額法によっておりま す。 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 —	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 —
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が14,166千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が14,166千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,872千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割14,351千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。これにともない、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年3月31日	当中間連結会計期間末 平成18年3月31日	前連結会計年度末 平成17年9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,811千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 73,809千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 78,840千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 139,586千円 給与手当 290,146千円 賞与引当金 繰入額 64,335千円 退職給付引当金 繰入額 4,572千円 減価償却費 25,625千円 貸倒引当金 繰入額 3,765千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 135,778千円 給与手当 423,863千円 賞与引当金 繰入額 85,212千円 減価償却費 33,930千円 貸倒引当金 繰入額 6,279千円 地代家賃 158,268千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 218,069千円 給与手当 676,962千円 賞与引当金 繰入額 129,906千円 退職給付引当金 繰入額 21,410千円 減価償却費 71,372千円 貸倒引当金 繰入額 24,149千円 地代家賃 247,076千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 ソフトウェア 1千円 合計 1千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 工具器具備品 190千円 ソフトウェア 1,006千円 合計 1,197千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物附属設備 2,620千円 工具器具備品 535千円 合計 3,156千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 414千円 工具器具備品 1,188千円 ソフトウェア 15,707千円 営業権 55,085千円 合計 72,394千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,668,926 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,668,926</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,888,675 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,888,675</u>	現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,674,255 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 — 現金及び現金同等物 <u>2,674,255</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	DM事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,032,679	4,645,323	148,718	6,826,721	—	6,826,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	20,355	—	20,755	(20,755)	—
計	2,033,080	4,665,678	148,718	6,847,476	(20,755)	6,826,721
営業費用	1,843,964	4,175,938	128,649	6,148,553	351,597	6,500,151
営業利益	189,115	489,739	20,068	698,923	(372,352)	326,570

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当中間連結会計期間から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」については、「DM事業」に名称変

更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メディアネットワーク事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業
その他事業	インシッパ広告事業

当中間連結会計期間から、「その他事業」の事業内容における「クロスメディア事業」については、「インシッパ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業内容に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、351,129千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

	DM事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,510,427	7,983,932	406,438	9,900,799	—	9,900,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,352	—	—	5,352	(5,352)	—
計	1,515,780	7,983,932	406,438	9,906,152	(5,352)	9,900,799
営業費用	1,385,170	7,666,444	367,062	9,418,677	94,512	9,513,190
営業利益	130,610	317,488	39,375	487,474	(99,865)	387,609

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
その他事業	インシッブ広告事業

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、99,865千円であり、その主なものは提出会社本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	DM事業	インターネット事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,652,046	10,750,896	386,607	14,789,549	—	14,789,549
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	36,586	—	36,986	(36,986)	—
計	3,652,446	10,787,482	386,607	14,826,536	(36,986)	14,789,549
営業費用	3,265,853	9,803,598	331,156	13,400,608	717,094	14,117,703
営業利益	386,592	983,884	55,450	1,425,927	(754,081)	671,846

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

当連結会計年度から、事業区分のうち「アウトソーシング事業」につきまして、「DM事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

2 各区分に属する事業の内容

事業区分	事業内容
DM事業	ダイレクトメール等販促物の発送代行事業、データベースマーケティング事業
インターネット事業	インターネット広告代理事業、ASP事業、メールマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、モバイルコンテンツ事業、インターネットリサーチ事業、インターネットメディア事業、Web制作事業
その他事業	インシッパ広告事業

当連結会計年度から、「その他事業」の事業内容における「インパック広告事業」については、「インシッパ広告事業」に名称変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみで事業区分の方法に変更はありません。

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不可能営業費用は、755,413千円であり、その主なものは提出会社本社での管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が無い
ため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当連結会計年度において、海外売上高が無いため該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,689</td> <td>17,077</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>1,371</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,861</td> <td>18,448</td> <td>59,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,860</td> <td>27,662</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,000</td> <td>2,777</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,401</td> <td>4,428</td> <td>38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,262</td> <td>34,869</td> <td>69,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,408</td> <td>27,707</td> <td>52,700</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>2,400</td> <td>6,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,580</td> <td>30,107</td> <td>59,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	80,408	27,707	52,700	車両運搬具	9,172	2,400	6,771	合計	89,580	30,107	59,472
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																																			
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																																			
合計	77,861	18,448	59,412																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197																																																			
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																			
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																			
合計	104,262	34,869	69,392																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	80,408	27,707	52,700																																																			
車両運搬具	9,172	2,400	6,771																																																			
合計	89,580	30,107	59,472																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,919千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	26,919千円	一年超	32,382千円	合計	59,301千円																																
一年以内	24,960千円																																																					
一年超	35,134千円																																																					
合計	60,094千円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
一年以内	21,613千円																																																					
一年超	48,198千円																																																					
合計	69,811千円																																																					
一年以内	26,919千円																																																					
一年超	32,382千円																																																					
合計	59,301千円																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>574千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,933千円	減価償却費相当額	21,851千円	支払利息相当額	574千円																																		
支払リース料	7,511千円																																																					
減価償却費相当額	7,202千円																																																					
支払利息相当額	265千円																																																					
支払リース料	11,038千円																																																					
減価償却費相当額	10,542千円																																																					
支払利息相当額	518千円																																																					
支払リース料	23,933千円																																																					
減価償却費相当額	21,851千円																																																					
支払利息相当額	574千円																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																																																				

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,655	11,887	2,232
(2) その他	100,349	99,057	△ 1,292
合計	110,004	110,944	940

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
ユーロ円建為替連動債	200,000
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	19,600
合計	319,600

(当中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	62,277	52,870	△9,407
(2) その他	641,165	647,757	6,593
合計	703,442	700,627	△2,814

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	89,725
合計	189,725

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	250	1,776	1,526
(2) その他	113,675	122,639	8,963
合計	113,925	124,415	10,489

※当該株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
デジタルクーポン債	100,000
非上場株式(店頭売買を除く)	69,100
合計	169,100

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

1、取引の状況に関する事項

	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
① 取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
② 取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。
③ 取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	300,000	307,315	7,315
合計		300,000	307,315	7,315

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1、取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
① 取引の内容及び利用目的等	余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。
② 取引に対する取組方針	組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分協議を行なうこととしております。
③ 取引に係るリスクの内容	複合金融商品には、為替相場の変動によるリスクを有しております。またデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
④ 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は、本社の経営管理部に集中しており、経営管理部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2、取引の時価に関する事項

区分	種類	前連結会計年度末(平成17年9月30日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場以外の取引	ユーロ円為替連動債	400,000	387,390	△12,610
合計		400,000	387,390	△12,610

(注) 時価の算定方法

取引先証券会社から提示された参考価格に基づき算定しております。

1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	47,055円00銭	29,666円11銭	27,983円50銭
1株当たり中間(当期)純利益	4,681円48銭	2,239円68銭	5,018円85銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	4,216円47銭	2,184円40銭	4,610円23銭
		平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株の 割合で株式分割を行って おります。 当該株式分割が前期首に 行われたものとして算出 した場合の前中間連結会 計期間の1株当たり情報 については、それぞれ以 下の通りであります。 1株当たり純資産額 23,527円50銭 1株当たり中間純利益 2,340円74銭 潜在株式調整後の1株 当たり中間純利益 2,108円23銭	平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株の 割合で株式分割を行って おります。 当該株式分割が前期首に 行われたものとして算出 した場合の前連結会計年 度の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の 通りであります。 1株当たり純資産額 10,332円97銭 1株当たり当期純損失 13,592円83銭 潜在株式調整後の1株 当たり当期純利益 —

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	263,562	275,359	590,234
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	263,562	275,359	590,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,298.88	122,946.14	117,603.45
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	441.39	268.92	855.75
新株予約権	745.57	2,257.69	4,278.72
転換社債型新株予約権付社債	5,021.95	584.79	5,319.05
普通株式増加数(株)	6,208.91	3,111.40	10,423.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124,24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木 沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p> <p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプターニ・ホールディングスに変更する事を決議いたしました(本件は平成18年6月8日開催予定の臨時株主総会での承認を条件とします。)</p>	<p>1 当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日(合併期日)を期して、オプトメール株式会社と合併する事を決議いたしました(1)資産及び負債の引継ぎ オプトメール株式会社から引き継ぐ資産および負債の内訳は下記のとおりであります。(平成17年10月1日現在)</p> <p>流動資産 225,998千円 固定資産 99,333千円 計 325,331千円 流動負債 22,166千円 固定負債 一千元 計 22,166千円</p> <p>(2)合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS(Content Management System)を提供して参りました。一方、セプターニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。このたびの合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客への更なるサービス強化を実現いたします。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,117円97銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,527円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 10,332円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 1,086円73銭</td> <td>1株当たり中間純利益 2,340円74銭</td> <td>1株当たり当期純損失 13,592円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,108円23銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 15,117円97銭	1株当たり純資産額 23,527円50銭	1株当たり純資産額 10,332円97銭	1株当たり中間純損失 1,086円73銭	1株当たり中間純利益 2,340円74銭	1株当たり当期純損失 13,592円84銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,108円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	<p>(1)会社分割の目的 当社は、現在インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後も当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p>	<p>(3)合併の趣旨 ① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年8月5日 合併契約書調印日 平成17年8月5日 合併期日 平成17年10月1日 合併登記 平成17年10月3日 (注)本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>② 合併方式 株式会社セプターニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 15,117円97銭	1株当たり純資産額 23,527円50銭	1株当たり純資産額 10,332円97銭												
1株当たり中間純損失 1,086円73銭	1株当たり中間純利益 2,340円74銭	1株当たり当期純損失 13,592円84銭												
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2,108円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —												
<p>※なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、1株当たり中間(当期)純損失であるため潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。</p>	<p>(2)会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会(予定) 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプターニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシッパ広告事業を吸収分割により株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプターニ・クロスゲートに変更する。 													

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>③ 株式の割当 新設分割に際して株式会社セプテーニ(新設会社)が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものいたします。</p> <p>④ 分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要 <分割会社> 商号 株式会社セプテーニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更予定) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 ㈱ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p><インターネット広告事業の新設分割承継会社>(平成18年10月1日予定) 商号 株式会社セプテーニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><DM事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p><インシップ広告事業の吸収分割承継会社> 商号 株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>	

継続企業の前提

特に記載すべき事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	1,248,813	73.9
インターネット事業	6,511,187	181.6
その他事業	313,231	280.7
合計	8,073,233	149.9

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 実際の仕入額によっております。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
DM事業	1,510,427	74.3
インターネット事業	7,983,932	171.8
その他事業	406,438	273.2
合計	9,900,799	145.0

- 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については全体の10%を超える相手先がないため記載しておりません。

平成18年9月期 個別中間財務諸表の概要



平成18年5月17日

上場会社名 株式会社セプテーニ

上場取引所

JASDAQ

コード番号 4293

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.septeni.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長

氏名 七村 守

問合せ責任者 役職名 代表取締役社長

氏名 野村 宗芳

TEL (03)3342-7600

決算取締役会開催日 平成18年5月17日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月中間期の業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	8,385	(35.1)	151	(△18.7)	201	(△8.1)
17年3月中間期	6,209	(23.5)	186	(△5.3)	219	(7.6)
17年9月期	13,096		269		320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	154	(28.0)	1,258	04
17年3月中間期	120	(5.1)	2,146	72
17年9月期	195		1,661	33

(注) ① 期中平均株式数 18年3月中間期 122,946.14株 17年3月中間期 56,298.88株 17年9月期 117,603.45株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	—	—	—	—
17年3月中間期	—	—	—	—
17年9月期	—	—	500	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	7,475	4,218	56.4	34,308	51
17年3月中間期	6,268	3,508	56.0	58,649	82
17年9月期	6,407	3,881	60.6	25,416	66

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月中間期 122,971.14株 17年3月中間期 59,821.57株 17年9月期 122,941.14株

② 期末自己株式数 18年3月中間期 3,503.66株 17年3月中間期 1,302.67株 17年9月期 3,503.66株

2. 18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	17,000	280	150	500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,219円80銭

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況の変化により実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,058,050		1,985,846		1,799,441	
2 受取手形		—		4,269		—	
3 売掛金		1,468,538		2,445,221		1,919,553	
4 たな卸資産		24,440		18,146		8,229	
5 繰延税金資産		91,719		48,529		26,846	
6 その他		50,054		84,477		132,355	
貸倒引当金		△6,800		△10,000		△8,200	
流動資産合計		3,686,005	58.8	4,576,492	61.2	3,878,226	60.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物付属設備		37,129		40,211		34,458	
(2) 車両運搬具		1,777		1,078		1,339	
(3) 工具器具及び備品		16,804		12,041		14,147	
有形固定資産合計		55,712	0.9	53,331	0.7	49,945	0.8
2 無形固定資産		96,648	1.6	97,907	1.3	104,944	1.6
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		485,719		890,352		484,305	
(2) 関係会社株式		1,400,084		1,306,537		1,313,643	
(3) 出資金		262,174		227,119		262,124	
(4) 敷金・保証金		178,242		213,798		188,484	
(5) 繰延税金資産		45,298		76,845		73,408	
(6) その他		67,332		50,713		85,058	
貸倒引当金		△11,553		△17,883		△33,455	
投資その他の資産 合計		2,427,298	38.7	2,747,772	36.8	2,373,570	37.1
固定資産合計		2,579,659	41.2	2,898,722	38.8	2,528,460	39.5
III 繰延資産							
1 社債発行費		2,770		289		579	
繰延資産合計		2,770	0.0	289	0.0	579	0.0
資産合計		6,268,435	100.0	7,475,504	100.0	6,407,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		1,593,310		2,441,997		1,833,604	
2		239,992		299,992		225,000	
3		145,266		117,893		125,820	
4		9,834		56,006		9,327	
5		64,451		93,735		51,419	
6		98,969		74,559		105,540	
		2,151,824	34.3	3,084,185	41.3	2,350,712	36.7
II		固定負債					
1		505,000		100,000		100,000	
		権付社債					
2		58,350		38,358		48,354	
3		15,702		—		—	
4		29,033		34,004		26,464	
		608,086	9.7	172,362	2.3	174,818	2.7
		2,759,911	44.0	3,256,547	43.6	2,525,530	39.4
(資本の部)							
I		資本金					
		1,217,993	19.4	1,465,031	19.6	1,464,081	22.9
II		資本剰余金					
1		1,408,291		1,905,429		1,654,378	
		1,408,291	22.5	1,905,429	25.5	1,654,378	25.8
III		利益剰余金					
1		70,867	1.1	70,867	0.9	70,867	1.1
2		任意積立金					
(1)		1,488		1,004		1,488	
(2)		400,000	6.4	400,000	5.4	400,000	6.2
3		550,768	8.8	718,973	9.6	625,288	9.8
		1,023,123	16.3	1,190,844	15.9	1,097,643	17.1
IV		564	0.0	△1,688	△0.0	6,293	0.1
V		△141,448	△2.2	△340,660	△4.6	△340,660	△5.3
		3,508,524	56.0	4,218,956	56.4	3,881,736	60.6
		6,268,435	100.0	7,475,504	100.0	6,407,267	100.0

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,209,003	100.0		8,385,306	100.0		13,096,038	100.0	
II 売上原価			5,125,257	82.5		7,213,726	86.0		10,965,915	83.7	
売上総利益			1,083,745	17.5		1,171,580	14.0		2,130,122	16.3	
III 販売費及び一般管理費			897,702	14.5		1,020,328	12.2		1,860,839	14.2	
営業利益			186,043	3.0		151,251	1.8		269,283	2.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			9,943			10,199			21,787		
2 受取配当金			43,056			53,114			75,892		
3 投資有価証券評価益			—			10,805			—		
4 受取地代家賃			2,783			—			9,386		
5 受取事務手数料			900			—			1,400		
6 保険解約返戻金			22			—			—		
7 雑収入			3,511	60,217	0.9	4,535	78,654	0.9	9,040	117,506	0.9
V 営業外費用											
1 支払利息			1,281			1,194			2,758		
2 新株発行費			4,570			213			15,326		
3 株式上場関連費用			8,780			13,122			24,716		
4 社債発行費償却			11,860			289			14,052		
5 投資有価証券評価損			—			13,151			9,210		
6 雑損失			78	26,571	0.4	41	28,012	0.3	197	66,262	0.5
経常利益			219,689	3.5		201,893	2.4		320,528	2.5	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益			6,972			7,046			75,601		
2 保険解約返戻金			—			486			22,542		
3 貸倒引当金戻入額			—	6,972	0.1	19,501	27,033	0.3	—	98,143	0.7
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※1		—			175			—		
2 投資有価証券売却損			—			—			1,466		
3 投資有価証券評価損			—			24,217			79,999		
4 投資等評価損			—			—			4,497		
5 支払補償金			15,000			4,933			15,000		
6 その他特別損失			—	15,000	0.2	29	29,354	0.3	—	100,963	0.8
税引前中間(当期) 純利益			211,662	3.4		199,572	2.4		317,708	2.4	
法人税、住民税及び 事業税			6,254			63,103			4,836		
法人税等調整額			84,549	90,804	1.5	△18,202	44,900	0.6	117,493	122,329	0.9
中間(当期)純利益			120,858	1.9		154,671	1.8		195,378	1.5	
前期繰越利益			429,910			564,302			429,910		
中間(当期)未処分 利益			550,768			718,973			625,288		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) たな卸資産	仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	仕掛品 同左 貯蔵品 同左	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 —</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割6,200千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割13,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>2 退職給付引当金 当社は平成17年8月31日付で退職金制度を廃止し、従業員に対して退職金を精算、支給いたしました。 これに伴い、当社にて計上していた退職給付引当金を全額取り崩しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 3月31日	当中間会計期間末 平成18年 3月31日	前事業年度末 平成17年 9月30日
※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,614千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,705千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 61,592千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
<p>※1</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,140千円</p> <p>無形固定資産 16,247千円</p>	<p>※1 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> </table> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,803千円</p> <p>無形固定資産 23,917千円</p>	工具器具備品	175千円	合計	175千円	<p>※1</p> <p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 12,119千円</p> <p>無形固定資産 36,367千円</p>
工具器具備品	175千円					
合計	175千円					

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (千円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>68,689</td> <td>17,077</td> <td>51,611</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>1,371</td> <td>7,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,861</td> <td>18,448</td> <td>59,412</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611	車両運搬具	9,172	1,371	7,800	合計	77,861	18,448	59,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,860</td> <td>27,662</td> <td>25,197</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,000</td> <td>2,777</td> <td>5,222</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43,401</td> <td>4,428</td> <td>38,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104,262</td> <td>34,869</td> <td>69,392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197	車両運搬具	8,000	2,777	5,222	ソフトウェア	43,401	4,428	38,972	合計	104,262	34,869	69,392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,408</td> <td>27,707</td> <td>52,701</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,172</td> <td>2,400</td> <td>6,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,580</td> <td>30,107</td> <td>59,472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具及び備品	80,408	27,707	52,701	車両運搬具	9,172	2,400	6,771	合計	89,580	30,107	59,472
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	68,689	17,077	51,611																																																			
車両運搬具	9,172	1,371	7,800																																																			
合計	77,861	18,448	59,412																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	52,860	27,662	25,197																																																			
車両運搬具	8,000	2,777	5,222																																																			
ソフトウェア	43,401	4,428	38,972																																																			
合計	104,262	34,869	69,392																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
工具器具及び備品	80,408	27,707	52,701																																																			
車両運搬具	9,172	2,400	6,771																																																			
合計	89,580	30,107	59,472																																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,960千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,094千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,960千円	一年超	35,134千円	合計	60,094千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>21,613千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>48,198千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,811千円</td> </tr> </tbody> </table>	未経過リース料中間期末残高相当額		一年以内	21,613千円	一年超	48,198千円	合計	69,811千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>26,919千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32,382千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,301千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	26,919千円	一年超	32,382千円	合計	59,301千円																																
一年以内	24,960千円																																																					
一年超	35,134千円																																																					
合計	60,094千円																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
一年以内	21,613千円																																																					
一年超	48,198千円																																																					
合計	69,811千円																																																					
一年以内	26,919千円																																																					
一年超	32,382千円																																																					
合計	59,301千円																																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,202千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,511千円	減価償却費相当額	7,202千円	支払利息相当額	265千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,038千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>518千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,038千円	減価償却費相当額	10,542千円	支払利息相当額	518千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,851千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>574千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,933千円	減価償却費相当額	21,851千円	支払利息相当額	574千円																																		
支払リース料	7,511千円																																																					
減価償却費相当額	7,202千円																																																					
支払利息相当額	265千円																																																					
支払リース料	11,038千円																																																					
減価償却費相当額	10,542千円																																																					
支払利息相当額	518千円																																																					
支払リース料	23,933千円																																																					
減価償却費相当額	21,851千円																																																					
支払利息相当額	574千円																																																					
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																					

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	58,649円82銭	34,308円51銭	25,416円66銭
1株当たり中間(当期)純利益	2,146円72銭	1,258円04銭	1,661円33銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	1,933円49銭	1,226円99銭	1,526円07銭
		平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株の 割合で株式分割を行って おります。 当該株式分割が前期首に 行われたものとして算出 した場合の前中間会計期 間の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の 通りであります。 1株当たり純資産額 29,324円91銭 1株当たり中間純利益 1,073円36銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 966円74銭	平成17年5月20日付で、 普通株式1株につき2株 の割合で株式分割を行 っております。 当該株式分割が前期首 に行われたものとして算 出した場合の前事業年 度の1株当たり情報につ いては、それぞれ以下の 通りであります。 1株当たり純資産額 17,847円39銭 1株当たり当期純利益 2,065円36銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 1,928円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	120,858	154,671	195,378
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	120,858	154,671	195,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	56,298.88	122,946.14	117,603.45
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権	441.39	268.92	855.75
新株予約権	745.56	2,257.69	4,248.72
転換社債型新株予約権付社債	5,021.95	584.79	5,319.05
普通株式増加数(株)	6,208.91	3,111.40	10,423.52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 2個) 平成16年12月16日 (新株予約権 14個) 平成17年12月20日 (新株予約権 1,825個)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成15年12月18日 (新株予約権 4個) 平成16年12月16日 (新株予約権 18個)

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 当社は、平成17年2月23日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨を決議しております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>イ 分割により増加する株式数 61,124.24株</p> <p>ロ 分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前中間会計期間及び前会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行なわれたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1 当社は、平成18年4月14日に、株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングを設立いたしました。(当社の完全子会社)</p> <p>代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 本店 東京都新宿区西新宿6-8-1 業務内容 会社分割の準備会社</p> <p>2 当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において、平成18年10月1日を期して、持株会社体制へ移行するべく会社分割を実施するとともに、同日付で商号を株式会社セプテーニ・ホールディングスに変更する事を決議いたしました。</p> <p>(本件は平成18年6月8日開催予定の臨時株主総会での承認を条件とします。)</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社は現在、インターネット広告事業を中心に事業特性の異なる複数の事業を運営し成長を続けておりますが、一方でここ数年子会社群の存在感が一段と高まってきており、実態的にグループ経営へ移行しつつあります。</p> <p>このような状況を踏まえ、今後当社がグループ全体の企業価値を持続的に向上させていくためには、個々の事業並びに子会社を円滑に成長させることはもちろんのこと、グループ全体を見据えた経営管理体制をより一層強化していくことが重要であり、そのためには、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分離する持株会社体制への移行が不可欠であると判断いたしました。</p> <p>(2) 会社分割の要旨 ① 分割の日程 平成18年5月2日 分割計画書及び分割契約書承認取締役会 平成18年6月8日 分割計画書及び分割契約書承認臨時株主総会(予定) 平成18年10月1日 分割期日(予定)</p> <p>② 分割方式 当社を分割会社とし、新設分割設立会社1社を承継会社とする分社型新設分割及び完全子会社2社を承継会社とする分社型吸収分割であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のインターネット広告事業を新設分割により設立する株式会社セプテーニに承継させる。 ・当社のDM事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・ダイレクトマーケティングに承継させる。 ・当社のインシッパ広告事業を吸収分割により株式会社セプテーニ・コマース・アンド・テクノロジーに承継させ、同社は分割期日をもって商号を株式会社セプテーニ・クロスゲートに変更する。 	<p>1 当社は、平成17年8月5日開催の取締役会において、平成17年10月1日(合併期日)を期して、オプトメール株式会社と合併することを決議いたしております。</p> <p>(1) 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で分割する。</p> <p>流動資産 225,998千円 固定資産 99,333千円 計 325,331千円 流動負債 22,166千円 固定負債 一千円 計 22,166千円</p> <p>(2) 合併の目的 オプトメール株式会社は、メール配信システムを利用したe-mailマーケティングやASP形式の広告効果測定システムやSEOを最適化するためのCMS(Content Management System)を提供して参りました。一方、セプテーニでは、2005年6月より総合型広告効果測定システムである「SPMax」を開発し、顧客への導入を促進してまいりました。この度の合併により、分散化していた両社の事業資産を結集することで、商品開発のスピードを向上し、顧客での更なるサービス強化を実現いたします。</p> <p>(3) 合併の趣旨 ① 合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成17年8月5日 合併契約書調印日 平成17年8月5日 合併期日 平成17年10月1日 合併登記 平成17年10月3日</p> <p>(注) 本合併は、商法第413条ノ3の規定(簡易合併)により、当社においては合併契約書に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>② 合併方式 株式会社セプテーニを存続会社とする吸収合併方式で、オプトメール株式会社は解散します。</p> <p>③ 合併比率 被合併会社のオプトメール株式会社は、当社100%子会社であり株式の割当て交付は行いません。</p> <p>④ 合併交付金 合併交付金の支払はありません。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 16,027円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 29,324円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,847円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,105円55銭</td> <td>1株当たり中間純利益 1,073円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,065円36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 16,027円48銭	1株当たり純資産額 29,324円91銭	1株当たり純資産額 17,847円39銭	1株当たり中間純利益 1,105円55銭	1株当たり中間純利益 1,073円36銭	1株当たり当期純利益 2,065円36銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 16,027円48銭	1株当たり純資産額 29,324円91銭	1株当たり純資産額 17,847円39銭												
1株当たり中間純利益 1,105円55銭	1株当たり中間純利益 1,073円36銭	1株当たり当期純利益 2,065円36銭												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,075円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 966円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,928円19銭												

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>③ 株式の割当 新設分割に際して株式会社セプターニ(新設会社)が発行する普通株式6,000株は全て当社に割り当てます。吸収分割の承継会社2社はともに当社の完全子会社であることから、当社に対して株式を発行しないものといたします。</p> <p>④ 分割交付金 該当事項はありません。</p> <p>⑤ 承継会社が承継する権利義務 各承継会社は、分割計画書及び分割契約書に記載された一定の項目を除き、分割期日における当社の各承継対象事業に属する資産、負債、各種契約などの権利義務並びに従業員との雇用契約を承継いたします。</p> <p>(3) 分割当事会社の概要 ＜分割会社＞ 商号 株式会社セプターニ(当社) (平成18年10月1日付けで株式会社セプターニ・ホールディングスに変更予定) 事業内容 インターネット広告事業、DM事業、インシップ広告事業 設立年月 平成2年10月 本店 東京都新宿区 代表者 七村 守 資本金 1,465百万円 決算期 9月30日 株主 ㈱ビレッジセブン 16.28% 七村守 13.37%</p> <p>＜インターネット広告事業の新設分割承継会社＞(平成18年10月1日予定) 商号 株式会社セプターニ 事業内容 インターネット広告事業 設立年月 平成18年10月 本店 東京都新宿区 代表者 佐藤 光紀 資本金 300百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p>＜DM事業の吸収分割承継会社＞ 商号 株式会社セプターニ・ダイレクトマーケティング 事業内容 DM事業 設立年月 平成18年4月 本店 東京都新宿区 代表者 八木沼 修一 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p> <p>＜インシップ広告事業の吸収分割承継会社＞ 商号 株式会社セプターニ・コマース・アンド・テクノロジー 事業内容 アフィリエイト事業 設立年月 平成17年1月 本店 東京都新宿区 代表者 小幡 好昌 資本金 50百万円 決算期 9月30日 株主 当社 100%</p>	

継続企業の前提

該当事項はありません。